

実証の目的と実施内容

【目的】

- ✓ 「防災マップ」シミュレーションの結果として提示するルート情報について、配送業者や小売業者、防災行政従事者等の想定利用者へヒアリングを実施し、その有効性を検証する

テーマ 防災	実施エリア 物資搬送ルート：大田区、世田谷区、練馬区、品川区 避難ルート：大田区、世田谷区	プロジェクト実施者 日本電気(株) (プロジェクト代表者)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)日通総合研究所、(株)Agoop、(株)NTTデータ
-----------	---	---



* アプリユーザーのGPS位置情報を基にしたデータ

事業の成果と今後への期待

主要な 成果

群集データやSNS情報の有用性確認

- 防災分野において災害に関する情報のリアルタイム共有が難しい中で、**群集データやSNS情報等の民間データを主軸に目的地までのルート情報を導出することの有用性が確認できた**
 - 実証において対象とした令和元年東日本台風（台風第19号）期間のデータとして、**約432万（ユニークユーザー¹ 3万人）の群集データと、4万件（2日）²のSNS情報を活用**。群集データから歩行者の通行可能性が高い道を特定、SNS情報からは現場の状況を把握できた

民間ビジネスにおける活用価値の確認

- ヒアリングから、今後のサービス展開として、**民間ビジネスにおいて活用価値があること**が確認できた
 - 災害時の物流業務の遂行は、現状は物流担当者のスキルや経験によるところが大きい
 - 配送・小売業者において、**断水や道路通行止め/解除予測情報など掛けあわせるデータを充実させると導入可能性が高まる**ことが確認できた



実証を 踏まえて

- ✓ 【発展性】行政が本ルート情報を避難誘導に活用することは慎重な検討が求められる一方、発災直後に優先的に確認すべき場所の検討等、使い方によっては活用の余地がある
- ✓ 【課題】今回活用した行政保有データの大半がPDFの状態であり、電子化対応が求められる
 - 利活用を促進するために、**都としてデータ整備の仕組みを構築する必要あり**

¹ 対象期間内にてAgoopがデータ取得の対象とした人数

² NEC高度自然言語処理プラットフォームを用いて解析した件数